



つのだまさき 角田正紀 市議会報告

発行所 社会民主党全国連合機関誌宣伝局 週刊(水曜日発行) 〒100-8909東京都千代田区永田町1-8-1 電話代表03(3580)1171振替00140-1-3203 ●定価180円●1ヵ月700円●送料160円

角田正紀応援団/〒690-0023島根県松江市竹矢町1116 TEL0852-37-0683 FAX050-5202-3039 Eメールtunoda-mhey@mable.ne.jp ホームページhttp://www.mable.ne.jp/~tunoda-mhey/index.html

6月市議会報告



4月17日合併選挙初日事務所前にて第一声

松江市議会六月定例会は、六月十六日から七月七日まで開催され九百九十億九千六百万円の当初予算、九五議案を審議し閉会しました。 質疑の主なものは、国の指定管理者制度の法律にもとづき、松江市が所有している施設の管理委託をしていく条例が提案されました。総合運動公園や市立体育館などを、十二月をめどに委託先募り〇六年四月より指定管理者としていく制度です。本来「公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるとき」に指定管理者に管理を行わせるのであり、正規職員の人件費削減や、使用料等が全く不透明では、今後の施設利用者の市民サービスに問題が生じるのではないのでしょうか。 改選後初の定例会でしたが、私は、二十三人中十八番目に登壇し質問戦に立ちました。特に平和問題やJR尼崎での列車事故を取り上げ、公的部門の民営化の結末がこの事故に象徴されていることを強調し、儲け優先で国民の安全・安心をおろそかにしている施策に警鐘を鳴らしておきました。

被爆六十年目をむかえて、 平和行政の取り組みを 市長――非核都市宣言の取り扱いは新市において調整する予定

今年、日本が一九四五年のポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結してから六〇年の節目の年を迎えています。沖繩での一般市民を巻き込んだ悲惨な戦争や本土への無差別空爆など多くの国民の命が戦争で

犠牲になりました。二度と再びあのような忌まわしい戦争は、起こしてはなりませんし、また、他国へも過去の世界大戦の経験、特に広島、長崎への被爆経験から、核兵器廃絶、平和の大切さを訴えなければなりません。 九、一一テロ以降、テロ撲滅とイラクでの大量破壊兵器の存在を理由としたアメリカによる戦争が勃発しました。しかし、アメリカの強大な軍事力をもってしても、今だ自爆テロなど市民を巻き添えにした紛争が終わらず、多くの犠牲者が出ていると報道されています。まさにベトナム戦争と同様に泥沼化しています。

核兵器の廃絶をして戦争のない平和な世界を作ること、次代の若者に引き継ぐ重要な課題です。「非核都市宣言」については、合併協議において、新市において調整するとなつているのでこれをふまえて検討していきます。

JR尼崎脱線事故は、公共部門の民営化の結末ではないのか 市長――指定管理者制度で質の高い公共サービスが出来る

JR脱線事故 四月二十五日、五月の連休を前にして、乗客の多くの方が家族で休暇を楽しみにしておられたはずですが、そして、乗客の一人ひとりが幸せな家庭を持つておられたのに、一瞬のうちに一〇七名の方の命を絶ち、五百名近くの方が重軽傷を負うという尼崎JR脱線事故の大惨事が起きてしまいました。御家族の怒りの言葉を聞いてると私自身、悔し

涙と怒りが込み上げてきました。お亡くなりになられたかたの心からの御冥福をお祈りし、負傷された方の一日も早い御回復を望むものです。 国鉄分割民営化 今から十八年前の一九八七年四月一日、日本国有鉄道がJRに移行した当初から所属組合による差別、国鉄清算事業団での毎日レポート書きや草取りなど日勤教育が行われてきました。私

決されてきました。この国鉄民営化によりJR会社が誕生しましたが、安全より利益や運行ダイヤを重視する企業姿勢が、このような大惨事を引き起こしたのではないのでしょうか。 事故の第一原因は、運転手の現場での時速七十kmの限界速度を大きく上回る百km超のスピードが脱線をもたらしたにしても、そういう無謀なあせりの心理を引き起こす背景には、JR西日

は職員がJR組織への「命令と服従」意識に変えない限り本務付けさせない国鉄分割民営化での不当労働行為を当事者から問題にしました。また、強圧的な労務管理が、職場の雰囲気悪化させ事故の発生につながることや言い続けてきました。松江市議会へもこの間、JR不採用問題を請願議員として訴えてきました。民間企業の問題は、自治体行政になじまないと言

一刻も早く国連の力を結集し、戦争を終結させることが必要ではないでしょうか。六十年といえば、人間でいえば還暦という節目の年です。還暦とは暦は六十年で一回りするという意味だそう。二度と戦争をしないという意味で新松江市でも平和行政の取り組みを問いました

また、宍道町では昭和六十年九月二十八日、八束町では昭和六十年十二月二十五日、玉湯町では平成元年三月十七日、島根町では平成元年三月十七日、旧八雲村では平成元年三月二十三日、旧松江市では平成三年七月一日地球環境保全と平和都市宣言を決議され、美

本という会社の処罰で脅す
定刻厳罰主義、乗降駅を一
つ増やしたにもかかわらず、
運行時間は変わらないなど、
その根底にある過密ダイヤ
の強行、効率主義、営業優
先主義といった企業体質が、
大惨事を招いたのではない
でしょうか。また、運転手
は、人が起きていない早朝
の勤務や人が寝静まる深夜
まで列車を走らせ、不規則
勤務の連続です。運転手も
生身の人間ですから、トイ
レに行きたい時であれば、
腹痛も起こすはずですよ。
それなのに運転手には人間
ロボット化というより、ロ
ボット以上の曲芸運転を強
いらせてきました。

多くの識者が評論されてい

るように、私企業は顧客を
大切にしなければ市場から
抹殺されるが、公共部門の
民営化は、顧客サービスを
重視しなくても国民は、J
Rを使わなければならない
ようになっていくので、利
益向上と労務管理が最優先
で乗客の安全性は二の次に
しても市場から淘汰される
ことは無いと、営業数字の
向上だけが目標と雇われ経
営者は思っていたのではな
いかと指摘しておられます。
国でも自治体でも公共部門
の民営化がさげばれていま
すが、今国会で議論されて
いる郵政民営化でも名前が
郵便局株式会社と官営を残
すと思われることが、議論
されていますが、国民への
サービスがないがしろにさ

れることが同様な動きとし
て大変危惧されます。松江
市では給食部門の民営化な
どが具体化されようとして
いますが、食の安全性の確
保ではJR事故と共通点があ
ると考えますが、公共部
門の民営化についての基本
的な市長のお考えを問いま
した。

報道されていますので、沿
線住民は大変不安です。早
急な改善の申し入れをJR
西日本に松江市としてもす
べきですが、お考えをお聞
きします。

公共部門の民営化は悪い
ということですが、あまり
拘り定規な考えはどうかと
思う。指定管理者制度で質
の高い公共サービスが出来
ると思っっている。山陰線
の安全運行の申し入れは県で
行ってもらいます。

市長答弁

この度のJR事故を教訓に
乗客や市民の安全を第一に
運行をしていただきたいが、
就任にあたっての抱負を問
いました。

山陰線・伯備線は安全か
私の住む馬場・八幡町内
もJRが通っています。復
線化により狭い町内の住
居のそばを大きなカーブが
ある中走っています。伯備
線もカーブの多い線路です。
また、山陰本線の高速化で
沿線自治体も資金を出して
いるわけですが、ATSな
どの列車制御装置の装備が
JR西日本は古いタイプと

公共交通空白地域について
また、先般「松江市公共交
通住民意向調査報告書」が
まとまりました。その中で
「バスを中心とした公共交
通ネットワークの構築」が
言われていますが、市議選

玉造厚生年金病院・玉造厚生年金保養ホームの存続を求める意見書について

年金制度改革をめぐる議論を踏まえ、年金福祉施設等を譲渡または廃止することを目的とする「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」が、先般成立したところであるが、本法の施行にあたっては、「地域の医療体制を損なうことがないように、十分検証した上で策定すること」等の付帯決議が盛り込まれた。

玉造厚生年金病院は、昭和二十年玉造温泉街に産業障害者の社会復帰を図る目的で開設以来、整形外科、リハビリテーション及びそれらに伴う義肢の製作などの機能回復病院として地域社会に信頼され、大きく貢献しているところである。

特に、同病院は高度なリハビリテーション機能により地域リハビリテーション支援センターとして、さまざまな支援事業を行い、また、転倒予防教室、生活習慣病教室等の保健福祉事業にも力を傾注するとともに、病院自らの経営努力と効率化・合理化を推進し、黒字経営を続けている。

また、玉造厚生年金保養ホームは、病院と一体となり潜在型の保養施設として、食事療法・運動療法を必要とする多くの利用者を受け入れ、健康の増進と社会復帰の手助けとして先進的な役割を果たしてきたところである。

こうした状況の中、これらの施設が譲渡または廃止されることになれば、地域の医療、保健などの住民福祉を後退させるものであり、地元住民等は厚生年金病院と厚生年金保養ホームが公的施設としての機能を維持したままの存続を強く望んでいる。

よって、これらの施設の地域医療等に果たす役割に重要性を鑑み、今後も質の高い公的な医療・保健サービス機能が将来にわたって堅持できるように必要な措置を講じられることを強く要望する。

平成十七年七月七日

松江市議会

そのほか
1、地方議会制度の充実強化に関する意見
2、地方六団体改革案の早期実現に関する意見書
も可決されました。



今議会で島根県福祉医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、本人負担額等について改正議案が提出され可決されました。

- 1、本人負担の変更 「1月500円」を「1月につき医療費の1割負担。ただし限度額有り。」
限度額
①市町村民税課税世帯及び20歳未満の障害児(者)以外の者
入院：42,000円 入院外：12,000円
②市長村民税非課税世帯 入院：4,000円 入院外：3,000円
(島根県 入院：7,500円 入院外：4,000円)
※市単独助成として市町村民税非課税世帯の本人負担額を県の上限額から引き下げを行った
③20歳未満の障害児(者) 入院：2,000円 入院外：1,000円
- 2、「重度障害者及び母子家庭」を「重度障害者及びひとり親家庭(母子及び父子)

私は、従来の1月500円を堅持せよという請願を出しましたが否決され残念です

編集後記

松江市と八束郡との市町村合併により議員数が三十四人から四十八人に増え、私たちが少数派は会派と認められなくなりました。松政(自民)三十人、市民(民主)六人、公明四人、共産三人、友愛(民社)二人、草の根二人、無党派一人となり圧倒的に自民系列が増え生活者市民の声が届かなくなってきました。合併をしても隅々まで行政サービスが、行き届くようになるといふことでしたが、鹿島町出身議員の再質問に「小さなことはどうでもいいではないか」という市長答弁が、この合併の先行きを表現しているのではなないでしょうか。十月の国勢調査により二十万都市になることで、県からの権限委譲や都市間競争に勝つが優先で、市民生活の向上や農業の後継者施策などが見えてこないのが現状です。経済力が弱い都市が、原発の大変危険なプルサーマル計画にたよるを得ない市政運営に問題提起していく決意です。

つのだ